

平成26年度評価 整備事業（産地競争力の強化）（長野県 平成23年度事業）

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(長野県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標値 (平成25年)	達成率				計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標値 (平成25年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他					
塩尻市	塩尻市農業協同組合	果樹(りんご・もも・なし)	全出荷量のうち、県の奨励品種の出荷量の割合が15ポイント以上	(平成22年度) 81.0%	81.00%	85.50%	85.74%	96.00%	31.6%	JA塩尻市果樹産地構造改革計画に基づく、改植を進めた。	果樹(りんご・もも・なし)	全出荷量のうち、契約取引の割合が15.8ポイント増加	34.20%	34.00%	35.00%	46.00%	50.00%	74.6%	凍霜害により全出荷量が計画対比53%となり、特に主力のなしは、計画対比41%であった。前年に引き続き、既取引先との数量増加や新規取引先開拓を進めている中で、数量確保が困難となり、多くの契約を断念した。		集出荷貯蔵施設 集出荷施設 果実選果機(内部品質センサー式2条) ・荷受・製品置き場 644㎡ ・冷蔵庫45.0㎡ (W8.90m*D5.05*CH3.5m)	125,479,200	29,120,000	0	4,250,000	92,109,200	H24.2.24	凍霜害により、出荷量が大幅に減少したため、奨励品種の出荷割合、契約取引の割合ともに前年を上回ったものの、目標を達成できなかった。H26は、凍霜害もなく例年並みの出荷量と見込まれており、また契約取引も増えているため、目標を達成できる見込み。	主力品目のなしのうち奨励品種でない品種は開花期に凍霜害が発生しなかった一方、奨励品種は開花期に凍霜害が発生したため計画出荷量を確保できなかった(計画対比88%、なし41%、もも64%)ため、目標を達成できなかった。奨励品種への改植や契約取引量増加への取組は進んでおり、例年通りの出荷量が確保できれば、目標は達成できると見込まれるため、次年度に期待したい。		
中野市	中野市農業協同組合	畜産生産基盤育成強化(豚肉)	肥育豚における出荷生産物のうち「上」に格付けされる割合が7ポイント増加	(平成22年度) 53%	(平成23年度) 53%	(平成24年度) 54%	(平成25年度) 55%	(平成25年度) 60%	28.5%	エコフィード飼料について軟脂対策等の改良を行い、上物比率が2ポイント増加した。しかし、飼料要求率が低下するなど新たな課題が出たことで目標の達成には至らなかった。	畜産生産基盤育成強化(豚肉)	肥育豚1頭当たり生産コストを11%削減	(平成22年度) 29,905円/頭	(平成23年度) 29,905円/頭	(平成24年度) 29,405円/頭	(平成25年度) 29,905円/頭	(平成25年度) 26,615円/頭	0.0%	コスト削減のため、安価なエコフィード飼料を使用したが高騰で飼料費が6%上昇したことや、事故率が高くなったことで目標が達成できなかった。また、畜舎増設に伴う出荷頭数増加により、労働費は11%削減することができた。		家畜飼養管理施設 鉄骨パイプハウス 2棟×462㎡	26,328,421	10,000,000	0	0	16,328,421	H24.3.23	「成果目標の具体的な実績」のとおり、目標を達成することができなかった。今後は①飼料に占めるキノコ使用済み培地の使用量を減らし、飼料要求率を向上させる。さらに、飼料の給仕方法を肥育段階にあわせて二段階であったものを三段階とし、細やかな飼養管理を実施して上物比率の向上を図る。 ②飼料価格は高止まりしているため、飼料費によるコスト削減は限界があることから、繁殖豚を100頭(現状60頭)導入し一貫経営比率を高め、導入子豚費を削減することで生産コストを削減したい。 ③また、キノコ廃培地を利用した敷料の導入により、敷料費の削減を図るとともに、豚の快適性を確保し事故率を低下させることでの収益性を確保し、ストレスのない健康な豚を出荷することで格付けの上昇を図る。	飼料価格の平均が計画当時から17%上昇する社会情勢のなか、エコフィード飼料を使用する等生産コスト削減努力をした結果、計画当時と同等に抑えられた。今後は、飼料に部分的に配合飼料を使うなど、適正なコストによる飼養管理を徹底するとともに、高い状態で推移している事故率の原因を明確にし、改善指導することで健康な豚の出荷頭数を増やすこととし、総じて1頭当たりのコスト削減と上物比率の向上を目指すよう指導する。		

平成26年度評価 整備事業（産地競争力の強化）（長野県 平成23年度事業）

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(長野県 平成23年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標値 (平成25年)	達成率				計画時 (平成22年)	1年後 (平成23年)	2年後 (平成24年)	3年後 (平成25年)	目標値 (平成25年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
立科町	佐久浅間農業協同組合	果樹 りんご	りんごの全出荷量に占めるブランド品種の出荷量の割合が35.5ポイント増加	(平成22年度) 479 t /1,120 t = 42.7%	(平成23年度) 344 t /951 t = 36.1%	(平成24年度) 1,062 t /1,210 t = 87.7%	(平成25年度) 1,133 t /1,408 t = 80.4%	(平成25年度) 1,108 t /1,415 t = 78.3%	105.8%	たてしなりんごの販売	果樹 りんご	りんごの全出荷量に占める契約取引の割合が6ポイント増加	(平成22年度) 0 t /1,120 t = 0%	(平成23年度) 5.6 t /1,081 t = 0.5%	(平成24年度) 5.2 t /1,210 t = 0.4%	(平成25年度) 84 t /1,408 t = 5.9%	(平成25年度) 85 t /1,415 t = 6.0%	98.3%	ツルヤ等との契約		集出荷施設 光センサー1機	18,900,000	9,000,000			9,900,000	H24.7.20	栽培品種は、「つがる」「シナスイト」「ふじ」を柱として、9月から12月まで安定した出荷がされている。カラーセンサーの更新により、規格のバラつきも無くなり更なる有利販売ができています。また、作業効率の改善もなされた。	ブランド品種の出荷量及び契約取引について、計画どおりに生産量、取扱いとも伸び、目標が達成された。今後も、有利販売が推進され産地強化に繋がるものと思われる。	
川上村	川上そ菜販売農業協同組合	野菜 (レタス)	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント増加	(平成22年度) 3,897t/10,474t = 37.2%	(平成23年度) -	(平成24年度) 4,617t/11,480t = 40.2%	(平成25年度) 4,924t/12,020 t = 40.9%	(平成25年度) 4,431t/10,500 t = 42.2%	74.0%	契約量は増加したが、豊作により出荷量も多く割合が減少した為	野菜 (レタス)	当該品目の上位規格品の割合が9ポイント増加	(平成22年度) 秀品率 79.9%	(平成23年度) -	(平成24年度) 秀品率 89.9%	(平成25年度) 秀品率 86.3%	(平成25年度) 秀品率 89.0%	70.3%	天候・病気により下等級の増加した為。		真空冷却装置 7パレット・2槽・1コールド・環境対策最新型	78,540,000	37,400,000	0	3,740,000	37,400,000	平成24年6月25日	短時間に予冷出来るため、集荷から出荷までの間の品質低下を抑える事が出来た。また、能力アップにより契約量の増加に対応することが出来、契約販売の増加につながっている。出荷量が増加したため、数量的には伸びたが、割合的に目標達成できなかったもので、更なる契約取引の強化を図るよう取り組む。	平成25年は長期にわたり干ばつ傾向で推移したため、レタス類の変形球やチップバーンの発生により前年に比べ秀品率は低下したが、かん水等の技術指導の徹底により秀品率の低下は最小限に抑えられたと思考する。また、品温管理の高度化等により契約取引の目標数量では達成するまでに至っているものの、全体の出荷数量が増えたことから、比率としては未達成となった。このため、今後とも栽培管理徹底の指導に努め、秀品率の改善が図られ、更なる契約取引に結びつけることが出来るよう関係機関との連携を継続していく。	

都道府県平均達成率	91.4%	総合所見	県平均での成果目標達成率は、91.4%となった。個別には達成状況が100%を超えている項目もあるが、達成状況が90%未満の地区については、気象災害（凍霜害）に起因するものもあったが、個別に事業実施主体の状況を踏まえた上で、今後は、改善指導を行い目標が達成するように指導を継続する。特に、目標達成状況が50%未満の地区については、市町村等の関係機関と連携し、早急に改善が図られるよう事業実施主体の指導を行う。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
 2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。